

都道府県は助け合いによる生活支援活動を広めるために何をすべきか

提 言

共生社会の地域づくりに目覚めたSCと
市区町村がともに走り回れるよう、
都道府県は
「良きグランドキーパー」になろう

登壇者

【進行役】	岩名 礼介氏	三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）共生・社会政策部長、主席研究員
	藤原 隆博氏	岩手県長寿社会課特命課長
	工藤 雅志氏	（公財）いきいき岩手支援財団特命課長
	吉野 若葉氏	埼玉県地域包括ケア課
	三井 朝日氏	山梨県健康長寿推進課
	中江 栄登氏	大阪府介護支援課

■ 寄せられた声から

- 私の住む県では、正直SC事業に関心を持ち、支援しようという姿勢を感じる事がなかなかありません。その要因がどこにあるかはわかりません（自分の所属組織？行政？県？）が、都道府県によりこんなにも違うのかと驚きました。数字（協議体設置数等）しか求められないのか？と寂しく感じることもあります。
- 岩名さんのコーディネートがとてもスムーズで知識の多さを感じた。

議事要旨 岩名 礼介氏

都道府県による直接的な地域づくり支援は、人事異動の影響もあり、地域関係者との継続的関係の維持が難しいためあまり現実的ではありません。一方で、各市町村職員や生活支援コーディネーター（以下、SC）は、とすれば活動や情報が蛸壺化しやすく、自分の「自治体外」や「業界外」の情報が入ってこなかったり、また相談相手がなく孤立するといったことが生じています。特に小規模自治体では人員配置が少ないため、その傾向は顕著です。また自治体職員も複数事業を兼務しているため、地域づくりの取組もSCにお任せになってしまうことも少なくありません。地域づくりは正解のない試行錯誤の連続ですから、相談相手がいなければ担当者はすぐに行き詰まりを感じてしまいます。

こうした「都道府県の制約」と「市町村（役所・SC）の課題への対応」をすりあわせ、両者にとってWin-Winになるような支援体制が求められています。

今回、参加の自治体も「都道府県人事の弱点」を認識しつつ、現場の悩みを解決し、孤立感を解消するための取組を企画されています。他自治体のSCと意見交換できる場の設置はその典型ですが、企画・運営については、主体性・当事者性のあるSCや外部団体に積極的に任せしていくスタンスにより、都道府県は場の設定と事業費確保や関係者への案内など取組の継続性を担保するための下支えに徹しています。大阪府の「本音で語ろう!! 情報交換会」やSCのOBも参加して研修企画などを議論する埼玉県の「SC協議体委員等情報交換会」もその典型といえるでしょう。

また岩手県は、外部機関である「いきいき岩手支援財団」との二人三脚で研修企画や講師の選定などを行って

おり、人事異動の影響を最小化しつつ、行政にありがちな分野の縦割りの弊害を最小化し、地域支援事業内での分野間連携も意識した研修を企画しています。

山梨県でも都道府県が地域活動の動きを丁寧に把握しながら、自律的な活動や積極的なSC・自治体関係者を発見すると、都道府県が側面的に関わることで地域づくりをうまく支援しています。

また、今後は共生社会の構築が大きなテーマになります。地域には多様な生活スタイルと価値観を持つ人々が生活しています。行政主導の支援枠組みだけでは、支援内容が標準化されやすく、多様性への対応は限界がでてきます。地域支援事業も介護保険財源のため、介護や高齢者の視点に偏りやすく、交流する関係者や住民も無意識に「高齢・介護領域」に限定される傾向があります。今後は、これまではあまり関わりのなかった住民や民間企業や現役世代も含め幅広い住民の参加を促し、住民同士のつながりの偶然性の中から多様な地域資源を耕していく必要があります。

都道府県職員は、SCや自治体職員とは違い、地域に直接関わるのが難しい立場です。それでも、裏方としての矜持をもって、現場のプレーヤーのために環境整備を担います。すでに多くのSCさんや自治体職員が覚醒しつつあります。新しい地域づくりに目覚めています。

都道府県の各パネリストの皆さんがそうしたSCさんを発見したことをワクワクしながら報告してくださる姿が印象的でした。

そこで、SCが全力で動ける環境を支援している都道府県職員の姿を「グランドキーパー」と表現しました。

アンケートの結果 参加者概数：47名 回答者数：23名

